

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

**出 顕 年 月 日** Date of Application:

1998年12月15日

Application Number:

平成10年特許顕第355803号

Applicant (s):

大阪瓦斯株式会社

PRIORITY SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2000年 1月21日

Patent Office



【書類名】 特許顯

【整理番号】 T098148600

【提出日】 平成10年12月15日

【あて先】 特許庁長官

【国際特許分類】 H01M 8/06

【発用の名称】 液体机理基礎

5 【請求項の数】

【発明者】

【住所又は居所】 大阪府大阪市中央区平野町四丁目1番2号 大阪瓦斯株

式会社内

[氏名] 神家 規奏

【特許出願人】

000000284 【難別番号】

【作所又は居所】 大阪府大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【氏名又は名称】 大阪瓦斯株式会社

【代理人】

【微別番号】

100107308 【住所又は民所】 大阪府大阪市北区書館5丁日8番1号

【弁理士】

【氏名又は名称】 北村 修一郎

【電話番号】 06-374-1221

[手数料の表示]

【予納台輯器号】 049700

【納付金翔】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細帯 1

【物件名】 図面 1 [物件名] 要約書 1

【包括委任状番号】 9704589 【ブルーフの要否】 要

[書類名]

明細書

【発明の名称】 流体処理装置

【特許請求の範囲】

7:00 √0:10 1 1

【請求項1】 流体を処理する処理空間の複数が設けられた流体処理装置で あって、

前記処理空間を形成する容器が密接状態に並べられ、

それら容器を並び方向に直交する方向での相対移動を許容する状態で並び方向 両側から押し付ける押し付け手段が設けられ、

前記容器が、前記並び方向に位置する一対の容器形成部材を、その周辺部を溶 接接続して構成され、

前記一対の容器形成部材の少なくとも一方が、周辺部を接続代として中央部が 膨出する皿形状に形成されている強体処理装置。

【請求項2】 複数の前記容器の全部又は一部が、皿形状の前記一対の容器 形成部材を、それらの間に平板状の仕切り部材を位置させた状態で溶接接続して 、二つの処理や間を備えるように構成されている請求項1 犯義の液体処理装置。

【請求項3】 複数の前記報器が、伝熱させる必要のあるもの同士は互いに 密着させた状態で、且つ、伝統量を調節する必要のあるもの同士の間に伝統組調 節用の断熱材を介在させた状態で並べられている請求項1又は2記載の液体処理 装置。

【請求項4】 複数の前記処理空間のうちの一部が、炭化水素系の原燃料ガスを水蒸気を用いて水素ガスと一酸化炭素ガスに改質処理する改質反応用機媒が 充油されて、改管反応期に機成され。

複数の前記処理空間のうちの一部が、一酸化炭素ガスを水蒸気を用いて二酸化 俊素ガスに変成処理する変成反応用酸なが充填されて、変成反応部に機成され、

原燃料ガスが前記改賃反応部に供給されて改質処理され、その改質処理後のガスが前記変成反応部に供給されて変成処理されて、水業ガスを含む水素含有ガスが生成されるように構成されている請求項1~3のいずれか1項に記載の流体処理装置。

【請求項5】 前記改質反応部に隣接する処理空間が、その改質反応部を加

熱するために燃焼用ガスを燃焼させる燃焼反応部に構成され、

互いに解接する二つの処理空間のうちの一方が、供給される水を加熱により蒸 発させる水蒸気生成能に構成され、他方が前記機械反応部から排出される燃焼排 ガスを前記水蒸気生成部を加熱するために連携させる加熱用流体連進部に構成さ れ

前記変成反応部に隣接する処理空間が、前記加熱用液体道流部から排出される 燃焼排ガスを前記変成反応部を冷却するために通流させる冷却用流体通流部に構 成され。

前記水蒸気生成部で生成された水蒸気が改質反応用として前記改質反応部に供 紛されるように構成されている請求項4記載の強体処理装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、流体を処理する処理空間の複数が設けられた流体処理装置に関する

[0002]

【従来の技術】

かかる被体処理装置は、複数の処理空間を用いて流体を処理するものであり、 例えば、複数の処理空間のうちの一部を用いて、炭化水素系の原燃料ガスを水蒸 気を用いて水素ガスと一酸化炭素ガスに改質処理する改質反応用盤線を赤気して 、改質反応部を構成し、又、他の一部を用いて、一酸化炭素ガスを水蒸気を用い て二酸化炭素ガスに変成処理する変成反応用盤線を充填して、変成反応部を構成 し、原燃料ガスを改質反応部に供給して改質処理し、その改質処理後のガスを変 成反応部に供給して変成処理して、水素ガスを含む水素含有ガスを生成するよう に構成する。

[0003]

従来は、例えば、図11に示すように、角筒状体61の内部に複数の仕切り板 62を角筒状体の長さ方向に同隔を開けて並べて配置すると共に、仕切り板62 の周辺部を角筒状体61に気密状に溶接接続して、角筒状体61の内部に複数の 処理空間Sを仕切り形成していた。

尚、各処理空間Sには、各種反応用の触媒を保持したセラミック製の多孔質粒 状体63の多数を充填してある。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来では、処理空間の数や各処理空間の容積等が異なって機能 が異なると、機種等に複雑な設計が必要になると共に、装置を構成する装置構成 節材(特に、角筒状体)は機種毎に専用のものを用いる必要があって、装置構成 動材の共用化を図りにくく、これらのことがコストアップの要因となっていた。 [0005]

一方、かかる液体処理装置では、処理空間において触媒反応を用いて高温処理 するのが一般的であるが、装置の起動停止の繰り返しにより、装置構成部材の膨 張収縮が繰り返されることになる。
2、複数の処理空間を用いて複数種類の処理 を行う場合、各処理の処理温度が異なるのが一般的であるので、処理空間により 速管機の解材の影響者が異なることになる。

しかしながら、従来の装置では、各装置構成部料同土を互いに融速のない状態 で絡接接続してあるので、起動停止の繰り返しによる装置構成部料の影景収縮の 輸り返しや、各処理空間の処理温度の違いによる各装置構成部料の膨胀量の違い により、各処理構成部料や溶接接数部分に大きい応力がかかることになる。

そこで、装置の耐久性を向上させるためには、各装置構成部材には強度の強い ものを使用する必要がある。 X. 信頼代に優れた溶接接続を行う必要があるが、 一方では、仕切り板の周辺部を角筒状体(気癌状に溶接接続するといった複雑な 作業が必要となることから、溶接作業の自動化ができず、しかも、手動にて行う にしても、高度の熟練した技術が必要になる。

従って、これらのことが相俟って、コストアップの要因となっていた。 【0006】

本発明は、かかる実情に鑑みてなされたものであり、その目的は、耐久性を確保しながら、コストダウンを図ることにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】

請求項1に配載の特徴構成によれば、処理空間を形成する容器を必要な個数だ 対象終状態に並べて、液体処理装置を構成する。

つまり、処理空間の儀数が異なって機種が異なっても、その機種が必要とする 処理空間の領数に応じた個数の容器を並べればよく、又、一つの処理をするため の処理空間の容積が大きくなっても、その容積を確保できるだけの個数の容器を 地べればよい。

後って、処理空間の個数や各処理空間の容積が異なることに対する設計事項と しては、容器の設置数を検討する程度の簡単なものとなり、又、各機種で容器を 共用することができるので、装置構成部材の共用化を促進することができ、これ らの相類効果でコストダウンを図ることができる。

## [00008]

そして、押し付け手段によって、複数の容器を並び方向に変文する方向での相 材移動を指容する状態で並び方向回機から押し付けた状態で設ける。又、容器は 、並び方向に位置する一切の容器形成部材を、その周辺部を溶接接続して構成し であり、さらに、一対の容器形成部材の少なくとも一方を、周辺部を接続代とし て中央解析験出する服形状態に形成してある。

使って、装置の起動停止の繰り返しにより、各容器の膨張效縮が繰り返された り、各容器で処理温度が異なって各容器の膨張量が異なっても、各容器は並び 方向に直交する方向に相対移動しながら自由に膨型収縮することができるので、 応力の発生を抑制することができ、しかも、中央部が膨出する皿形状の容器形成 部材の発性変形により、応力の発生が吸収されるので、容器等の各装置構成部材 にかかる応力を効果物に軽減することができる。

使って、従来と同等あるいは従来よりも優れた耐久性を確保しながらも、装置 構成部材の仕様を従来よりも得とすことができる。又、一対の容器形成部材を、 その周辺部を接続代として溶接接触する形態であるので、信頼性に優れた溶接接 続を行う必要があるにしても、溶接作業が容易となり、高度の熟練した技術が不 要となり、しかも自動化も行ない易い。

従って、耐久性を従来と同等に確保しながら、あるいは従来よりも向上させな

がら、コストダウンを図ることができるようになった。

#### [0009]

請求項2に記載の特徴構成によれば、複数の容器の全部又は一部を、皿形状の 一対の容器形成部材を、それらの間に平板状の仕切り部材を位置させた状態で溶 接接続して、二つの処理空間を備えるように構成してある。

従って、二つの処理空間を備えた容器を用いることにより、容器の設置数を少なくすることができるので、組立作業を簡略化することができて、コストダウン を一層促進させることができる。

又、この二つの処理空間を備えた容器を用いて、互いに熱交換させる必要のある二つの処理空間を形成することにより、効率よく熱交換させることができるので、熱効率を向上させることができる。

#### [0010]

諸求項3に記載の特徴構成によれば、複数の容易を、伝熱させる必要のあるも の同士は互いに密着させた状態で、且つ、伝熱量を調節する必要のあるもの同士 の間に伝熱量調節用の断熱材を介在させた状態で並べることにより、熱交換させ る必要のある処理空間同士は、効率よく熱交換させながら、断熱材による伝熱量 の調節により、放熱損失を可及的に少なくしながら、各処理空間を適切な温度に 調節することができる。

従って、加熱用のエネルギーの消費量を少なくして、省エネを促進させること ができるようになった。

#### [0011]

請非項 4 に記載の特徴構成によれば、複数の処理空間のうちの一節を、炭化水 素系の原態料ガスを木底気を用いて水薬ガスと一酸化炭素ガスに改質処理する改 質反応用機構を充填して、改質反応部に構成し、又、複数の処理空間のうちの一 部を、一酸化炭素ガスを水底気を用いて二酸化炭素ガスに変成処理する変成反応 用触媒を充填して、変成反応部に構成し、もって、原燃料ガスを改質反応部に供 給して変乗処理し、その改貨処理後のガスを変反反応部に供給して変成処理し、 一酸化炭素ガス含有量の少ない水素含有ガスを生成することができるように構成 してある。

#### [0012]

つまり、 依化水業系の原燃料ガスを水蒸気を用いて水素ガスと一酸化炭素ガス に改質処理するには、例えば700~750° C程度の高型が必要となる一方、 一酸化炭素ガスを水蒸気を用いて二酸化炭素ガスに変成処理するには、例えば2 00~400° C程度の値度でよいことから、改質処理を行う処理空間が高温に なると共に、その改質処理を行う処理空間と変成処理を行う処理空間との過度差 が大きい。

そこで、このような使化水素系の原燃料ガスと水蒸気を用いて一酸化炭素ガス 含有量の少ない水素含有ガスを生成する液体処理装置においては、本発明が解決 しようとする課題が顕著であり、このような液体処理装置に本現明を適用すると 本知明により振うれる効果を顕著に発展させることができて好適である。

従って、炭化水業系の原燃料ガスと水蒸気を用いて一酸化炭素ガス含有量の少 ない水素含有ガスを生成する炭体集理装置において、耐火性を従来と同等に確保 しながら、あるいは従来よりも向上させながら、コストダウンを図ることができ るようになった。

## [0013]

請求項5に記載の特徴構成によれば、改質反応部に隣接する処理空間を、その 改質反応部を加熱するために燃焼用ガスを燃焼させる燃焼反応部に構成し、互い に隣接する二つの処理空間のうちの一方を、供給される水を加熱により蒸発させ る水流気生成部に構成し、他方を燃焼反応部から排出される燃焼排ガスを水蒸気 生成部を加熱するために通流させる加熱用液体通流部に構成し、突成反応部に隣 接する処理空間を、加熱用液体通流部から排出される燃焼排ガスを変成反応部を 冷却するために通流させる冷却用液体通流部が構成し、水蒸気生成酸が生成され た水蒸気を改質反応用として改質反応部に供給するように構成してある。

## [0014]

つまり、炭化水素系の原燃料ガスと水蒸気を用いて一酸化炭素ガス含有量の少 ない水素含有ガスを生成する液体処理装置を、原燃料ガスの改質処理に必要な水 蒸気を生成する水蒸気生成部も備えた状態で一体的に構成してある。

又、改質反応部及び水蒸気生成部夫々を加熱する必要があるものの、水は原燃

料ガスと水蒸気とが改質反応する温度よりも低い温度で蒸発することを利用して 、燃焼反応部を改買反応部に隣接して設けて、改質反応部を高温に加熱し、その 燃焼反応部から併出される燃焼掛ガスを水蒸気生成部に隣接する処理空間に通流 させて水蒸気を圧成部を加熱するようにしてある。

つまり、一つの燃焼反応部により、改質反応部と水蒸気生成部の両方を夫々に 適した温度に加熱することができるようにして、小型化、低価格化ならびに消費 エネルギーの低減を図っている。

更に、水蒸気生成部の加熱により温度が低下した燃焼排ガスを変成反応部に隣接する処理空間に通流させて、 発熱反応である姿成反応を起こす変成反応部を冷却するようにしてある。

つまり、変成反応部を冷却する冷却媒体として、燃焼反応師から排出される燃 焼排ガスを用いるようにしてあるので、前配冷却媒体として専用のものを用いる 場合に比べて、水素含有ガス製造コストの低減を図ることができる。

従って、 炭化水素系の原燃料ガスと水蒸気を用いて一酸化炭素ガス含有量の少ない水素含者ガスを生成する液体処理装置において、 原燃料ガス、水及び燃焼用ガスを供給することにより水素含有ガスが生成されるように、 一体状態に構成すると共に、 小型化、 低価格化及び水素含有ガス製造コストの低減を図っているのである。

[0015]

## 【発明の実施の形態】

以下、図面に基づいて、本発明を水素含有ガス生成用の流体処理装置に適用し た場合の実施の形態を説明する。

図1及び図りに示すように、液体処理装置Pは、天然ガス等の股化水業系の原 燃料ガスを限硫処理する限硫反応部1と、供給される水を加熱して水蒸気を生成 する水蒸気生成部2と、限硫反応部1で脱硫処理された原燃料ガスを水蒸気生成 第2で生成された水蒸気を用いて水素ガスと一酸化炭素ガスに改質処理する改費 反応部3と、その改質反応部3から排出される改質処理ガス中の一酸化炭素ガス を水蒸気を用いて一酸化炭素ガスに変成処理する変成反応部4と、その変成反応 部4から排出される変成処業ガス中に残っている一酸化炭素ガスを選択的に酸化 処理する酸化反応部5を備えて構成して、一酸化炭素ガス含有量の少ない水素含 有ガスを生成するように構成してある。

[0016]

更に、燃熱用ガスを燃焼させて改質反応部3を加熱する燃焼反応部6と、水蒸 気生成部2を加熱するために加熱用流体を連落させる加熱用液体連続部7と、変 成反応部4 を冷却するために冷却用流体を通流させる変成反応部冷却用液体通流 部8と、酸化反応部5を冷却するために冷却用液体を通流させる酸化部冷却用液 体速微部9と、改質反応部3から排出される高温の改質処理ガスにより改質反応 部3に保給される被改質ガス(販売ガスと水蒸火との混合ガス)を加熱する被改 質ガス用熱交換器とpと、高温の改質処理ガスにより脱硫反応部1に供給される 原燃料ガスを加熱する原燃料ガス用熱交換器に3を設けてある。

[0017]

図1に示すように、流体処理装置 Pは、流体を処理する処理空間Sの複数を設けて構成してあり、各処理空間Sを用いて、上述の各種反応部、各種流体通流部 及び各種熱を機能してある。

具体的には、複数の処理空間Sのうちの一部の処理空間Sは、炭化水素系の原 燃料ガスを脱硫処理する脱硫反尿角機能を充填して脱硫反応部1に構成し、他の 一部の処理空間Sは、供給される水を加熱して水蒸気を生成する水蒸気全成部2 に構成し、他の一部の処理空間Sは、原燃料ガスを水蒸気を用いて未煮ガスを一 酸化炭素ガスに改質処理する改質反応用機線を光填して改質反応部3に構成し、 他の一部の処理空間Sは、一酸化炭素ガスを水蒸気を用いて二酸化炭素ガスに変 成処理する変成反応用機能を光填して改成反応第4に構成し、並びに、他の一部 の処理空間Sは、一酸化炭素ガスを選択的に酸化処理する選択酸化用触媒を充填 して実際を用いて一般化炭素ガスを選択的に酸化処理する選択酸化用触媒を充填 して実際を作成が応じた。

[0018]

そして、原燃料ガスを認成反応等1に供給して脱硫炭増し、その脱硫灰広等1 から卵出される脱硫処理ガスと水震気生成第2で生成された水蒸気を改質反応等 3に供給して改質処理し、その改質反応第3から排出される改質処理ガスを変成 反応節4に供給して、改質処理ガス中の一酸化炭素ガスを二酸化炭素ガスに変成 処理し、更に、その変成反応部4から辞出される変成処理ガスを選択酸化反応部 5に供給して、その変成処理ガス中に残っている一酸化炭素ガスを選択酸化処理 して、一酸化炭素ガス含有量の少ない水素含有ガスを生成するように構成してあ る。

[0019]

更に、收収反応節3に隣接する処理空間Sは、燃熱用ガスを燃焼させる燃焼反応部6に構成し、水蒸気生成部2に瞬接する処理空間Sは、燃焼反応部6から遊 地される燃焼却ガスを水蒸曳土成部を加熱するために湿流させる加熱用積砂 部7に構成し、変成反応部4に瞬接する処理空間Sは、加熱用掛ガス港洗部7か ら排出される燃焼排ガスを変成反応部4を冷却するために遥流させる変成反応部 冷却用地体速能部8に構成し、酸化反応部5に隣接する処理空間Sは、燃焼反応 部6に供給する燃焼用空気を酸化反応部5を冷却するために遥流させる酸化部冷 却用地体速燃料のに構成してある。

[0020]

更に、複数の処理空間 Sのうち、互いに隣接するこつの処理空間 Sの一方は、 改質反応部 3 から排出される改質処理ガスを過渡させ上流側改質処理ガス通流 部 1 0 に構成し、他方は、改質反応部 3 に供給する被改質ガスを透滤させる被改 質ガス連流部 1 1 に構成し、それら上流側改質処理ガス連流部 1 0 と被改質ガス 通施部 1 1 とにより、被改質ガス用熱交換器 D を構成してある。

又、他の互いに隣接する二つの処理空間の一方は、上流側改質処理ガス連携部 10から排出される改質処理ガスを通流させる下洗側改質処理ガス連携部12に 構成し、他方は、服硫反応部1に供給する系燃料ガスを通流させる所燃料ガス通 施部13に構成し、それら下洗側改質処理ガス連流部12と原燃料ガス通流部1 3とにより原燃料ガス用機交換器Eaを構成してある。

[0021]

図1版が図7に示すように、処理空間5を矩形板状の編平な容器Bに下形成し、その容器Bの複数を、伝熱させる必要のあるもの同土は互いに密着させ、状態で、且つ、伝熱量を閲動する必要のあるもの同土の間に伝熱量調節用の断熱材14を介在させた状態で、編字形なのぼさ方向に並べて設けてある。

そして、それら容器Bを並び方向に直交する方向での相対移動を許容する状態 で並び方向両側から押し付ける押し付け手段Hを設けてある。

## [0022]

容器Bは、前配並び方向に位置する一対の容器形成部材41を、その周辺部を 溶接接続して構成し、一対の容器形成部材41の少なくとも一方を、周辺部を接 続代として中央部が膨出する重形状に形成してある。

具体的には、図2及び図3にも示すように、複数の容器Bの一部は、皿形状容器形成部材41aと平板状容器形成部材41bとを周辺部を溶接接続して、一つの処理空間3を備えるように形成した単空間具備容器Bmにて構成し、残りは、一対の皿形状容器形成部材41aを、それらの間に平板状の仕切り部材42を位置させた状態で溶接接続して、二つの処理空間3を備えるように構成した双空間 日偏突器 Bd LT 機成した 双空間 日偏突器 Bd LT 機成した ある。

## [0023]

図4及び図5にも示すように、触媒を充填して反応部として用いる処理空間S を形成する容器Bは、 皿形状容器形成部材41aの凹部内に、一対の多孔板44 を皿形状容器形成部材41aの面方向の両側に離凹して取り付けて、皿形状容器 形成部材41aの凹部内に、それら一対の多孔板44と平板状容器形成部材41 b 又は什切り制材42とにより、触媒を保持する保持空間を形成してある。

そして、処理対象のガスが、処理空間Sの一端側の多孔板44を通過して触媒 充填部に流入し、その触媒充填部を通流して、他端側の多孔板44を通過して触 媒充填部から流州するように構成してある。

尚、皿形状容器形成部材41。には、必要に応じて、その凹部内における前配 保持空間の外部と連連するように、ガス供給用及は排出用のノズル45を取り付 けてある。つまり、ガス供給用や辨出用のノズル45は、必要に応じて、いずれ か一方を取り付けたり、両方を取り付けたりする。

## [0024]

図6にも示すように、流体通流部として用いる処理空間5を形成する容器Bは 、皿形状容器形成部材41aの凹部内に、複数(本実施形態では3枚)の邪魔板 46を、間隔を開けて皿形状容器形成部材41aの両方向に並べて取り付けて、 ガスが処理空間内Sをその一端側から他端側に向けて蛇行状に通流するように標 成してある。

尚、脈形状含器形成部材41 aには、必要に応じて、その凹部内に邪魔板46 の並び方向端部にて連連するように、ガス供給用又は排出用のノズル45を取り付けてある。つまり、ガス供給用や排出用のノズル45は、必要に応じて、いずれか一方を取り付けたり、関方を取り付けたりする。

#### [0025]

容器Bの製法について説明を加える。

ステンレス等の耐熱金属製の板材をプレス成形して、皿形状容器形成部材41 aを形成する。

次に、皿形状容器形成部材41 aに、ノズル45取り付け用の穴を形成すると ともに、多孔板44又は邪魔板46をスポット溶接にて取り付ける。

次に、触媒を充填する必要がある場合は、前記保持空間に触媒を充填し、容器 Bが単空間具備容器Bmである場合は、皿形状容器形成部材41aに平板状容器 形成部材41bを噴力で、それらの図辺部をシーム雑誌にて接続する。

又、 被番Dが双空間具備容器 B d である場合は、 重形状容器形成節材4 1 a に 仕切り節材4 2 を重ねてそれらの周辺部をスポット溶接にて接続して、 触媒を保 持し、そのように触媒を保持した皿形状容器形成節材4 1 a を、 触媒を充填した 皿形状容器形成節材4 1 a ( 仕切り部材は取り付けていない)、 又は、邪魔板4 6 を取り付けた皿形状容器形成節材4 1 a 上に重ねて、それらの周辺部をシーム 溶接にて接続する。

尚、一対の容器形成部材41の周辺部の溶接接続は、市販の自動シーム溶接機 にて自動化が可能である。

## [0026]

図1に示すように、本実施形態においては、8個の双空間具備容器Bdと、1 個の単空間具備容器Bmを、正面視において左端から3個目に単空間具備容器B mを位置させた状態で横方向に並設して、流体処理装置Pを構成してある。

8個の双空間具備容器Bdの区別が明確になるように、便宜上、双空間具備容器を示す符号Bdの後に、左からの並び順を示す符号1,2,3…………8を

付す。

8 個の双空間具備容器 B d と 1 額の単空間具備容器 B n 生 並取するに当たって は、左端の双空間具備容器 B d <sub>1</sub> と左から 2 個目の双空間具備容器 B d <sub>2</sub> ととの間 に断熱材 1 4 を配置し、左から 2 個目の双空間具備容器 B d <sub>2</sub> と単空間具備容器 B m と を情接配置し、単空間具備容器 B m と 左から 3 個目の双空間具備容器 B d <sub>3</sub> と 左から 4 個目の双空間具備容器 B d <sub>4</sub> と 0 間に断熱材 1 4 を配置し、並びに、左から 4 個目の 0 2 空間具備容器 B d <sub>4</sub> と 0 間に断熱材 1 4 を配置し、並びに、左から 4 ある。

#### [0027]

在から4個目の双空間具備容器Bd4は、右側の処理空間Sを液体通流用に、 左側の処理空間Sを反応部用に構成してあり、その双空間具備容器Bd4においては、仕切り部材42の上端部に両処理空間Sの主達通する達通間口42wを形成 するとともに、右側の処理空間Sの下端に達通するノズル45と、左側の処理空間 間Sの下端に達通するノズル45と取り付けてある。

そして、その双空間具備容器 B d 4 の右側の処理空間Sを原燃料ガス通流部 1 3 に構成し、左側の処理空間Sは、脱硫反応用触媒を保持したセラミック製の多 孔質粒状体 1 6 の多数を充填して、脱硫反応部 1 に構成してある。

## [0028]

左から3個目の双空間具備容器Bd<sub>3</sub>は、両処理空間Sとも液体通旋用に構成 してあり、夫々の処理空間Sの内部にステンレスウール等からなる伝統を通材 d 3を充填すると共に、両処理空間S夫々に対して、上下夫々にノズル 45を取り 付けてある。

そして、その双空間具備容器Bd3の左側の処理空間Sを被改質ガス通流部1 1に、右側の処理空間Sを上流側改質処理ガス通流部10に夫々構成してある。 [0029]

をから2個目の双空間具備容器Bd2は、両処理空間Sとも反応部用に構成してあり、両処理空間S夫々に対して、上下夫々にノズル45を取り付け、右側の処理空間には、ルテニウム、ニッケル、白金等の改賞反応用触媒を保持したセラ

ミック製の多孔質粒状体17の多数を充填して、改質反応部3に構成し、左側の 処理空間Sには、白金、白金ロジウム等の燃焼反応用触媒を保持したハニカム状 体18を布通して、燃焼反応部6に構成してある。

## [0030]

単空間具備容器 B m は、その処理空間 S を液体道波用に構成すると共に、その 処理空間 S に対して、上下夫々にノズル4 5 を取り付け、後述するように、改質 反応部 3 から排出される改質処理ガスを、改質反応部 3 を保温するために過滤さ サネ保単用砂質処理ガス流滤筒 1 9 に構成してある。

## [0031]

左から5個目の双空間具備容器Bdgは、左側の処理空間Sを液体液液用に、 右側の処理空間Sを反応部用に構成してあり、その双空間具備容器Bdgにおい ては、仕切り部材42の上端部に同处理空間Sを達進する連進開口42wを形成 するとともに、左側の処理空間Sの下端に連連するJズル45と、右側の処理空 間Sの下端に液滑するJズル45を取り付けてある。

そして、左側の処理空間Sを下流側改質処理ガス通流部12に構成し、右側の 処理空間Sには酸化鉄又は側亜鉛の変成反応用触媒を保持したセラミック製の多 孔質粒状体20の多数を充填して、変成反応部4に構成してある。

## [0032]

左から6個目の双空間具備容器Bd。は、左側の処理空間Sを反応節用に、右側の処理空間Sを液体通流用に構成してあり、両処理空間S夫々に対して、上下 来々にノズル45を取り付けてある。

左側の処理空間Sには変成反応用触媒を保持したセラミック製の多孔質粒状体 20の多数を充填して、変成反応部4に構成し、右側の処理空間Sは変成反応部 冷和用液体通波線系に構成してある。

## [0033]

左から7個目の双空間具備容器Bdgは、両処理空間Sとも反応部用に構成してあり、その双空間具備容器Bdgにおいては、仕切り部材42の上端部に両処理空間Sと達通する連通間口42 wを形成するとともに、両処理空間S夫々に対して、下側にノズル45を取り付けてある。

そして、両処理空間S夫々には、変成反応用触媒を保持したセラミック製の多 孔質粒状体20の多数を充填して、変成反応部4に構成してある。

## [0034]

右端の双空間具幅容器Bd8 は、左側の処理空間Sを流体遷流用に、右側の処理空間Sを反応部用に構成してあり、両処理空間S夫々に対して、上下夫々にノ ズル45を取り付けてある。

そして、左側の処理空間Sは酸化部冷却用液体透滤部Sに構成し、右側の処理 空間Sは、ルテニウム、白金等の選択酸化反応用機謀を保持したセラミック製の 多孔質的状体21の多数を充進して除化反応應5に構成してある。

#### 多孔貝粒状体21の多数を充填して酸化反応部のに構成して。 【0035】

左端の双空間具備容器 B d 1 は、両処理空間 S とも液体を液用に構成してあり、 夫々の処理空間 S の内部にステンレスウール等からなる転機促進材 4 3 を光弧 すると共に、両処理空間 S 夫々に対して、上下夫々にノズル 4 5 を取り付けてあ る。

そして、その双空間具備容器 Bd<sub>1</sub>の左側の処理空間 Sを水蒸気生成部 2 に、 右側の処理空間 Sを加熱用液体递流部 7 に夫々構成してある。

### [0036]

展燃料ガス遊泳節130下側のケズル45に原燃料ガス転換路15を接続して、 、原燃料ガスが原燃料ガス遊泳部13を上方に向かって透微する過程で、それに 腐強する下流側改質処理ガス透波部12を透流する改質処理ガスにより加熱した 後、連連関口部42 wを通じて関硫反応部10上方に流入させて、その関硫反応 部1を下方に透微させて脱硫処理するようにしてある。

## [0037]

脱硫反応部1の下部のリズル45に接続した脱硫処理ガス強路25と、水蒸気 生成部2の上側のリズル45に接続した水蒸気機路26とと、エジェクター27 接続し、そのエジェクター27に接続した総改買ガス機路28を飲改買ガス通流 811の下側のリズル45に接続し、被改買ガス通流部11の上側のリズル45 と改質反応部3の上側のリズル45とを被改買ガス機路28にて接続してある。 もって、脱硫反応部1から提出される脱硫処理ガスと水蒸気生成部2にて生成さ

れた水蒸気とをエジェクター27にて混合し、その脱硫処理ガスと水蒸気との混合ガスである被改質ガスを、被改質ガス連携部11を上方に連旋させる遊程で、 隣接する上流側改質処理ガス通流部10を通流する改貨処理ガスにて加熱した後 、改質反応部3の上方から強入させて、改質反応部3を下方に造流する過程で、 燃焼反広館のによる加勢により1分質処理するようにしてみる。

尚、メタンガスを主成分とする天然ガスが原燃料ガスである場合は、例えば7 00~750°C程度の加熱下でメタンガスと水蒸気とを下記の反応式にて改質 反応させて、水素ガスと一般化炭素ガスを含む改質処理ガスを生成する。

[0038]

【化1】

CH<sub>4</sub> +H<sub>2</sub> O→CO+3H<sub>2</sub>

[0039]

改質反応部3の下側のノズル45と保温用改質処理ガス避流部19の下側のノ ズル45とを、その保温用改質処理ガス通流部19の上側のノズル45と上流側 改質処理ガス通流部10の上側のノズル45とと、並びに、上流側改質処理ガス 通流部10の下側のノズル45と下流側改質処理ガス通流部12の下側のノズル 45とを、夫々、改質処理ガス流路29にて接続してある。もって、改質反応部 3から排出された改質処理ガス。保温用改質処理ガス連流部19、上流側改質 処理ガス連流部10、下流側改質処理ガス連流部12に順次通流させて、递通開 口42wを通じて変成反応部4の上方に流入させるようにしてある。

[0040]

左から5個目の双空間具備容器 B d <sub>5</sub> にて形成される変成反応部4の下側のノ ズル45と、左から6個目の双空間具備容器 B d <sub>6</sub> に下形成される変成反応部4 ル上側のノズル45と、を1個目の双空間具備容器 B d <sub>6</sub> に下形成される変成反 応部4の下側のノズル45と、左から7個目の双空間具備容器 B d <sub>7</sub> に下形成される変成 れる左側の変成反応部4の下側のノズル45とを、並びに、左から7個目の双空 関具備容器 B d <sub>7</sub> に下形成される右側の変成反応部4の下側のノズル45と、酸 化反応部5の下側のノズル45とを、夫々変成処理ガス流路30にて接続し、更 に、酸化反応部5の下側のノズル45に水素含者ガス準出路31を接続し、更 に、酸化反応部5の上側のノズル45に水素含者ガス準出路31を接続してある もって、改質反応等3から排出された公質処理ガスを、4 個の変成反応第4を 順次過滤させて、改質処理ガス中の一酸化炭素ガスを二酸化炭素ガスに変成処理 し、最下流の変成反応第4から排出された変成処理ガスを酸化反応第5の下側に 旋入させて、酸化反応第5を上方に過滤する過程で変成処理ガス中に残っている 一酸化炭素ガスを酸化処理して、一酸化炭素含有量を少なくした水素含有ガスを 水素含有ガス帯出路31を通じて帯出するようにしてある。変成反応部4に欝接 する変成反応部冷却用液体通流部5を通流する燃焼排ガスや、酸化部冷却用液体 通流部5を避抗する燃化原均用液体道流部5を通流する燃焼排空気により酸化反応 第5を約割するようにしてある。

#### [0041]

変成反応部4においては、改質処理ガス中の一酸化炭素ガスと水蒸気とを、例 えば200~400°Cの加熱下で下配の反応式にて変成反応させて、一酸化炭 器ガスを二酸化炭素ガスに変成処理する。

[0042]

[化2]

CO+H2 O→CO2 +H2

[0043]

燃焼反応節6の下側のノズル45に燃焼用ガス供給路22を接続し、酸化部冷 却用強体連接部9の下側のノズル45に燃焼用空気供納路23を接続し、並びに 、酸化部冷却用途体連能部9の上側のノズル45に接続した燃焼用空気施路32 を燃焼用ガス供給路22に接続してある。そして、燃焼用ガスを、酸化部冷却用 拡体通統部9を連設する過程で予備された燃焼用空気と混合させた後、燃焼反応 部6に下側から供給して、燃焼反応節6を上方に向けて連液させ、その遠流過程 で、燃焼反応用触媒の作用で複数燃焼きせるようにしてある。

[0044]

燃焼反応部6の上側のノズル45と加熱用流体通流部7の上側のノズル45と を、並びに、その加熱用流体通流部7の下側のノズル45と変成反応部冷却用流 体通流部8の下側のノズル45とを燃焼排ガス流路33にて夫々接続し、更に、 変成反応部冷却用流体通流部8の上側のノズル45に燃焼排ガス排出路34を接 終してある。

又、水蒸気生成部2の下側のノズル45に給水路24を接続してある。

そして、燃焼反応節らから排出された燃焼排ガスを加熱用硫体通流節 アン連接 させて、その過程で開接する水蒸気生成節 2 を加熱し、その水蒸気生成節 2 の加 熱により温度が低下した燃焼排ガスを変成反応節冷却用液体連端部 8 に連進させ て、それに開発する変数反反応館 4 を分却して、排気するようにしてある。

一方、水蒸気生成部2においては、給水路24から供給される水を加熱用液体 通滤部7による加熱により蒸発させ、その水蒸気を改質反応用としてエジュクタ -27を通じて改質反応部3に供給するようにしてある。

#### [0045]

つまり、弦体処理装置 P を構成する複数の処理空間 S を並設するに当たっては、最も高温加熱が要求される改質反応部 3 を形成する処理空間 S の両側を、燃焼反応部 6 及び保温用改質処理力 X 連接部 1 9 で挟んだ状態で、それらを進設方向の中間部に配置し、それらの両側を断熱材 1 4 にて挟み、更に、その両側夫々に略温度が低くなる順に各処理空間 S を並べ、並びに、並設方向衛部には冷却が要求される酸化反応部 5 を形成する処理空間 S を配置する配置形態とすることにより、放熱損失を可及的に抑制しながら、各処理空間 S を記載する配置形態とすることにより、放熱損失を可及的に抑制しながら、各処理空間 S を適切な温度に制制できるようにして、水素含有ガスの製造コストを低減している。

## [0046]

次に、押し付け手段Hについて、説明を加える。

図7及び図8に示すように、押し付け手段Hは、並び方向両端の容器Bに夫々 当て付けて配置する一対の保持板51と、それら一対の保持板51を連結する6 組のネジ式連結手段を備えて構成してある。

ネジ式連結手段は、ボルト52、一対のナット53及び一対のスプリングワッシャ54から成る。

各保持板51は、L字状に形成すると共に、各保持板51は、2本の輸強用リ プ55にて補強してある。 そして、ボルト52の両端去々を、保持板51に挿達した状態で、両側からス ブリングワッシャ54を介してナット53にて締め付けることにより、複数の容 器Bを並び方向に直交する方向での相対移動を許容する状態で並び方向両側から 押し付けるようにしてある。又、スプリングワッシャ54の伸縮作用により、各 突器Bの並び方向での影吸板練き許容するようにしてある。

尚、一対の保持板51を立設して、その一対の保持板51にて支持する状態で 、複数の容器Bを設置する。

[0047]

次に、図10に基づいて、上述の如き構成の液体処理装置Pを用いた燃料電池 経電粉値について説明する。

燃料電池発電設備は、水素ガスを含有する燃料ガスと酸素ガスを含有する酸素 含有ガスとが供給されて発電するように構成した燃料電池電部Gと、その燃料 電池発電部Gに供給する燃料ガスを天然ガス等の炭化水素未の原燃料ガスを用い で生成する流体処理装置 Pと、燃料電池発電部Gに酸素含有ガスとして空気を供 給するプロアドを鍛えて構成してある。

流体処理装置Pの水楽含有ガス導出路31から導き出される水楽含有ガスを燃料ガスとして、燃料電池発電部Gに供給するようにしてある。

燃料電池発電部Gから排出される緋燃料ガスを燃焼用ガスとして流体処理装置 Pの燃焼反広部6に供給すべく、燃焼用ガス供給路22を、燃料電池発電部Gの 燃料ガス輸出部に接続してある。

又、燃焼反応節6に燃焼用空気を供給すべく、ブロアFは、燃焼用空気供給路 23にも接続してある。

[0048]

燃料電池発電部Gは混明を密略するが、電解腎臓の一方の側に酸素極を、他方 の側に燃料種を備えたセルの複数を設けると共に、各セルの酸素極に酸素含有ガ スを、燃料極に燃料ガスを夫々供給するように構成して、各セルにおいて水素と 酸素による電気化学反応を起こさせて発電するように構成してある。

尚、燃料電池発電部Gは、電解費として高分子膜を用いた高分子型である。 [0049]

#### [別事施形態]

次に別実施形態を説明する。

- (イ)上記の実施影響においては、顕純反応部1、水蒸気生成部2、改養反応部3、酸化反応部50整純反応部6は、夫々一つの処理空間Sを用いて形成する場合について例示したが、夫々の処理量に応じて、夫々を形成する処理空間Sの数を設定することができる。
- 又、上配の実施形態においては、変成反応部4は、4個の処理空間を用いて形 成する場合について例示したが、変成反応部4を形成する処理空間Sの数は、変 成処理量に応じて適宜設定可能であり、1個でも良い。

#### [0050]

又、上記の実施形態においては、加熱用弦体連続等7、変成反応部や却用弦体 通統部8、酸化部や却用弦体連液部9、上流側改質処理ガス連流部10、被改質 ガス通流部11、下流側改質処理ガス通流部12、原燃料ガス通流部13及び保 温用改質処理ガス通流部19等の各通流部は、1個の処理区間5を用いて形成す る場合について例示したが、名通流部の熱交換量等に応じて、各通流部を形成す る処理の間5の数を設定することができる。

## [0051]

- (ロ) 使用する水素含有ガス中に一酸化炭素ガスが含まれていても良い場合や、一酸化炭素ガスの含有量をあまり少なくする必要がない場合は、酸化反応部5を省略したり、変成反応部4及び酸化反応部5の両方を省略したりすることができる。
- (ハ) 原燃料の種類は、上配の実施形態において研示したメタンガスに限定されるものではない。そして、原燃料の種類に応じて、肥確反応部1、水蒸気生成部2、改仮反応部3、酸化反応部5及び燃焼反応部6夫々の構成を変更したり、脱硫反応部1、水蒸気生成部2、改質反応部3、酸化反応部5及び燃焼反応部6のうちの一能を省略したりすることができる。
- 例えば、エタノール等のように硫黄含有量が少ないか又は硫黄が含まれていない原燃料を用いる場合は、脱硫反応部1を省略することができる。
  - 又、原燃料がエタノールの場合は、低温 (250° C程度)で改質処理するこ

とができることから、改質反応部3を加熱するための燃焼反応部6を省略して、 別の加熱額を用いても良い。

[0052]

(二) 容器Bの並び方向は、上記の実施形態において例示した横方向に限定されるものではなく、例えば上下方向でも良い。

[0053]

(ホ) 脱硫反応部1、水蒸気生成部2、改質反応部3、酸化反応部5、燃焼反応部6、加熱用燃体連接部7、変成反応部冷却用液体連接部5、酸化部冷却用液体 体通线部9、上滤槽改質处理ガス連接部10、被改質ガス通接部11、下滤槽改質処理ガス通接部12、原燃料ガス通接部13及び保温用改質処理ガス通端部19の配置形態(並び期)は、上記の実施形態において例示した配置形態に限定されるものではなく、避宜変更可能である。

[0054]

- (へ) 脱硫反応用、改質反応用、変成反応用及び選択酸化用の各触媒を保持する を放棄しては、上記の実施形態において例示したセラミック製の多孔質 約状体に限定されるものではなく、例えば、ハニカム状体でも良い。
- 又、燃焼反応用触媒を保持する触媒保持体は、上記の実施形態において例示し たハニカム状体18に限定されるものではなく、例えば、セラミック製の多孔質 粉状体でも良い。

[0055]

- [0056]
- (チ) 押し付け手段日の具体構成は、上配の実施形態において例示した構成に 限定されるものではない。例えば、複数の容器Bをワイヤにて束縛する構成でも 良い。
- (リ) 容器Bの形状は、上記の実施形態において例示した如き矩形板状で偏平

な形状に限定されるものではなく、種々の形状に形成することができる。

[0057]

- (ヌ) 本発明による流体処理装置を燃料電池発電設備で用いる場合は、上記の 実施形態で例示した高分子型の燃料電池発電設備以外に、リン酸型、固体電解質 型等線々の形式の燃料電池発電設備で用いることができる。
- (ル) 本発明による流体処理装置の用途は、上記の実施形態において例示したような水素含有ガス生成用に限定されるものではなく、燃焼排ガスの処理用、臭気性の砕ガスの服臭処理用等、種々の用途で用いることができる。

【図面の簡単な説明】

[図1]

液体処理装置の要部の縦断正面図

[図2]

流体机理装置の容器の斜視図

[図3]

流体処理装置の容器の斜視図

[図4]

流体処理装置の容器の縦断側面図

[図5]

流体処理装置の容器の横断平面図

【図6】

流体処理装置の容器の縦断側面図 「図7]

流体処理装置の全体機略構成を示す正面図

【図 8 】 液体机理装置の全体概略構成を示す側面図

[219]

液体処理装置のブロック図

[図10]

流体処理装置を用いた燃料電池発電装置のプロック図

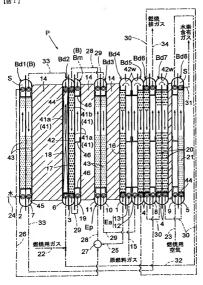
## [図11]

## 従来の液体処理装置の要部の縦断面図

## 【符号の説明】

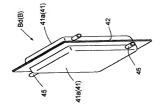
- 2 水蒸気生成部
- 3 改質反応部
- 4 変成反応部
- 6 燃燒反応部
- 7 加熱用流体通流部
- 8 冷却用流体通流部
- 14 断熱材
- - MINNIN
- 4 1 容器形成部材
- 42 仕切り部材
- B 容器
- H 押し付け手段
- S 処理空間

【書類名】 図面 【図1】

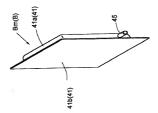


1

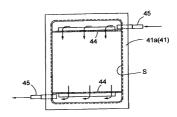
[図2]



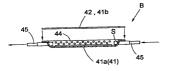
[図3]



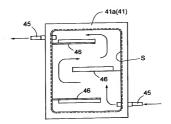
[図4]



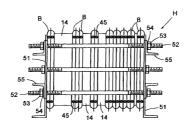
[図5]



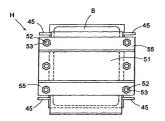
[図6]



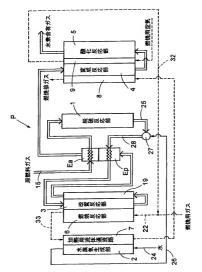
【図7】



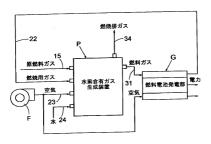
【図8】



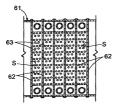
[図9]



## [図10]



【図11】



【書類名】 要約書

【要約】

417

【無類】 液体を処理する処理空間の複数が設けられた液体処理装置において、 耐久性を確保しながら、コストダウンを図る。

【解決手段】 流体を処理する処理空間Sの複数が設けられた流体処理装置にお

処理空間Sを形成する容器Bが密接状態に並べられ、それら容器Bを並び方向 に直交する方向での相対移動を許容する状態で並び方向面側から押し付ける押し 付け手段が設けられ、容器Bが、並び方向に位置する一対の容器形成部材41を 、その周辺部を溶接接続して構成され、一対の容器形成部材41の少なくとも一

i

方が、層辺部を接続代として中央部が膨出する無形状に形成されている。

【選択図】 RE 1

1

【書類名】

職権訂正データ

【訂正書類】 特許顯

<認定情報・付加情報> 【特許出願人】

【職別番号】 000000284

【件所又は居所】 大阪府大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【氏名又は名称】 大阪瓦斯株式会社 申請人

【代理人】

【識別番号】 100107308

【住所又は属所】 大阪府大阪市北区豊崎5丁目8番1号

【氏名又は名称】 北村 佐一郎

#### 出願人履歷情報

識別番号

[000000284]

1. 変更年月日 1990年 8月 8日

[変更理由] 新規登録

住 所 大阪府大阪市中央区平野町四丁目1番2号

1

氏 名 大阪瓦斯株式会社